

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	荒川中部
都道府県名	埼玉県	関係市町村名	本庄市、深谷市、大里郡寄居町
事業概要	<p>本地区は、埼玉県の北部に位置する本庄市、深谷市及び大里郡寄居町にまたがる 3,212ha の農業地帯であり、水稻を中心に、水田の畑利用等による小麦、野菜等を組み合わせた農業経営のほか、畑での野菜、花き等の専作による農業経営が展開されている。</p> <p>本地区の農業水利施設は、国営荒川中部土地改良事業（昭和 34 年度～昭和 41 年度）等により造成されたが、造成から 50 年以上が経過し、経年的な施設の劣化により、用水路等ではコンクリートのひび割れや剥離、目地の変形などにより漏水等が発生しているほか、地区の一部では取水堰の不具合等により不安定な取水を余儀なくされていることから、農業用水の安定供給に支障を来している。</p> <p>このため、本事業では、農業水利施設の改修と併せて用水再編（小山川掛かりの農地を本地区に編入し水源を荒川に転換）を行い、関連事業において用水路の改修と畑地かんがい施設の整備を行うことにより、農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資することを目的としている。また、地区内の農業用水が従来から有している地域用水機能の増進に資することを目的としている。</p> <p>受益面積 3,212ha（水田 749ha、畑 2,463ha） 主要工事計画 頭首工 1 か所、揚水機場 1 か所、用水路 57.1km 国営総事業費 11,000 百万円（令和 6 年度時点 13,500 百万円） 工期 平成 26 年度～令和 8 年度予定</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和 5 年度末までの進捗率は事業費ベースで 75.1%となっている。玉淀ダムの工事は令和 4 年度に完了し、用水路工は、事業費ベースで 79.1%、事業量ベースで 85.8%が完了している。用水路工のうち、幹線用水路はおおむね完了しており、令和 6 年度以降は支線用水路及び揚水機場の更新を予定している。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>本地区では、関連事業として末端受益地への水路整備が位置付けられており、その対象面積 1,995ha に対する進捗率は 15.7%となっている。</p>		
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>1 総人口の推移</p> <p>本地域では、人口の多い順に深谷市、本庄市、寄居町となっており、本地域における総人口は、平成 22 年の 262,281 人から令和 2 年の 252,211 人へと 4%減少している。一方、埼玉県全体の総人口は、平成 22 年の 7,194,556 人から令和 2 年の 7,344,765 人へと 2%増加している。本地域の 3 市町の人口はいずれも減少傾向にあり、特に寄居町では平成 22 年から令和 2 年までの 10 年間で 10%減少している。</p> <p>2 産業別就業人口</p> <p>令和 2 年においては、本地域及び埼玉県のいずれも第 3 次産業の就業人口割合が最も高く、本地域では 61% (74,646 人)、埼玉県では 73%を占めている。</p> <p>本地域における全就業者数に占める農業就業者数の割合は、平成 22 年の 7%から令和 2 年の 6%になり 1 ポイント減少しており、埼玉県も同様に平成 22 年の 2%から令和 2 年の 1%へと 1 ポイント減少している。本地域の 3 市町はいずれも埼玉県全体の 1%を上回っている。</p>		

3 農業経営体の推移

農業経営体は、平成 22 年から令和 2 年までの 10 年間で 4,739 経営体から 3,180 経営体となり、33%減少している。しかし、本地域では、1 経営体当たりの経営耕地面積は 10 年間で 0.9ha 増加し、埼玉県平均の 1.9ha を上回る 2.3ha である。また、経営規模が 5ha 以上の規模の農業経営体による経営耕地面積は 10 年間で 31%増加しており、関係市町の全耕地面積の 50%を占めている。以上のことから、地域農業を担う経営体への集積と規模拡大が進んでいる。

4 農業産出額の推移

本地域の農業産出額は令和 3 年で 438 億円であり、平成 26 年以降 450 億円程度で推移している。県全体での農業産出額は平成 28 年から令和 3 年までにかけて緩やかな減少傾向にある。

類別に見ると、野菜の産出額が最も大きく、平成 30 年以降では減少傾向にあり令和 3 年で 233 億円となっている。一方、畜産物(肉用牛、乳用牛、豚、鶏)は安定した推移となっている。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

現時点までの受益面積、主要工事計画及び事業費の変動について、確認した結果は以下のとおりであり、事業計画の変更が必要な変動は生じていない。

1 受益面積

受益面積は、事業計画策定時点の 3,212ha から、令和 5 年度までに農地転用などにより計 64ha(2.0%)減少しているが、5%未満であり事業計画変更の要件に該当しない。

2 事業目的別面積

本地区の事業目的は「用水改良」「畑地かんがい」であり、事業目的別面積は、「用水改良」では 15ha(0.9%)減少し、「畑地かんがい」では 49ha(3.1%)減少しているが、10%未満であり事業計画変更の要件に該当しない。

3 主要工事計画

本地区の主要工事計画は、現計画から変更はなく、事業計画変更の要件に該当しない。

4 事業費

令和 6 年度時点での総事業費は 13,500 百万円であり、現計画の 11,000 百万円に対し 2,500 百万円増加しているが、物価、労賃等の変動を除く事業負担対象額の変動は 72 百万円(0.8%)の増加となっており、10%未満であることから事業計画変更の要件に該当しない。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

1 地域農業振興の方向性

費用対効果分析の算定基礎となる県及び関係市町の地域農業振興の基本方針に大きな変更はなく、本地区の営農計画はこれらの基本方針に則り策定されていることから大きな影響はない。今後も荒川中部地区農業農村整備事業推進協議会の営農検討部会の定期的な開催を通じて、引き続き農業振興を積極的に推進していく方針であり、営農計画等の大幅な変更の必要性は生じていない。

2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

単価単収の時点修正等により費用対効果分析を行った結果は、以下のとおりである。

総便益 (B) 89,019 百万円 (現行計画 37,141 百万円)

総費用 (C) 32,383 百万円 (現行計画 17,537 百万円)

総費用総便益比 (B/C) 2.74 (現行計画 2.11)

注)総便益、総費用には関連事業を含む

【環境との調和への配慮】

本事業を実施する地域では、農地、水路及び防風林によって、特有の農村景観が形成されている。また、今なお残る煉瓦づくりの町並みや花産地を活かした花と緑の景観は、地域の歴史・文化を示す貴重な資源となっている。

本事業の実施に当たり、「埼玉県環境基本計画」及び関係市町が策定している「田園環境整備マスタープラン」との整合を図った「国営土地改良事業荒川中部地区 環境配慮計画」を策定し、生態系や景観への配慮を行っている。

1 地域住民や活動団体との管理作業・植栽

農業用排水路の改修に当たって、法面の復旧時に地被植物、アジサイなどの植栽を土地改良区が自治会や地元企業と連携して実施している。また、農業用排水路の草刈り及び水路掃除についてはシルバー人材を活用して行っている。

2 管理用道路の生活利用

幹線水路沿いの管理用道路は、地域住民の通学路や散策道として利用されている。

3 オオタカへの環境配慮対策

オオタカの営巣が確認された近隣の区域では、騒音・振動の発生が少ないパネル工法を採用し、繁殖期を避けた施工期間及び夜間照明を使用しない時間帯で工事を実施した。

【事業コスト縮減等の可能性】

本事業では、幹線水路での改修工事において、表面被覆工をモルタルによる被覆から FRPM パネルによる被覆工法に見直したことにより工事費縮減に取り組んでいる。なお、今後実施予定の工事についても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

【関係団体の意向】

本地区の関係団体である埼玉県、本庄市、深谷市、大里郡寄居町及び荒川中部土地改良区の意向は次のとおりである。

深谷市、本庄市、大里郡寄居町を受益とする国営荒川中部土地改良事業は、農業水利施設の改修と併せて用水再編を行い、関連事業において用水路の改修と畑地かんがい施設の整備を行うことにより、農業用水の安定供給を図ることで、本地域の農業生産性の向上及び農業経営の安定に資する重要な事業である。また、併せて休憩施設や親水空間の整備を行うことにより、地域にとって不可欠な地域用水機能の増進を図っている。

本地域では、農業者の高齢化や後継者不足により農家戸数が減少するなどの課題がある中、本事業を契機として、農地利用集積や優良農地の確保を進めてきたほか、ねぎ、ブロッコリー、ユリ等の地域農作物の特産化・ブランド化、新規就農者支援及び耕作放棄地対策を推進している。

今後、効果の早期発現に向け、関連事業による末端施設の整備等を推進していくこととしており、令和8年度完了に向けた着実な事業推進をお願いする。

【評価項目のまとめ】

本地区は東京都心から 60～80km 圏内に位置する都市近郊という立地条件を活かし、ねぎ、ブロッコリー等の野菜類のほか、ユリ等の花き類を中心とした農業を展開しており、首都圏への重要な農作物の供給基地としての役割を担っている。

また、本事業で整備する農業水利施設は農業用水の安定供給と併せて、防火用水として活用できるように水路への階段工の設置や消防車両の転回スペースを整備するなど地域用水としての機能を発揮している。

本地域は、農業従事者の減少及び高齢化等により認定農業者数が緩やかな減少傾向にあるものの、担い手への農地集積や規模拡大を行うことで、効率的かつ安定的な営農の確立が図られており、その結果 5.0ha 以上の経営耕地面積割合が平成 22 年から令和 2 年にかけて 30.6%増加するなど、経営規模の拡大が進んでいる。

関係団体からは、農業者の高齢化や後継者不足により農家戸数が減少するなどの課題がある中、本事業を契機として、農地利用集積の拡大及び優良農地の確保を進め、地域の特色を生かした取組による安定的な農業経営の展開が期待されている。

これらのことから、引き続き、関係団体と連携し、事業の着実な推進を図る必要がある。

【技術検討委員会の意見】

本事業は、農業水利施設の改修と併せて用水再編を行い、関連事業において用水路の改修と畑地かんがい施設の整備を行うことにより、農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定化を目指している。

本事業により施設の機能が維持された農地においては、安定して農業用水が供給されるようになったことから、農業生産性の向上及び農作物の品質向上につながっている。また、農業法人の大規模化が進むとともに新規作物の導入や地域農産物のブランド化など経営の多角化が図られ農業経営の安定化につながっており、事業の効果が発現しているものと評価できる。

農業者の高齢化や後継者不足により農家戸数が減少するなどの課題がある中、食料・農業・農村基本法の改正に伴い食料安全保障の重要性が盛り込まれ、この観点からもこれらの取組がモデルとなり、今後、関連事業が進む地域でも、農業参入の促進、農業法人の大規模化の進展等による地域農業の活性化が期待される。

本事業は、関係機関と連携して用水路脇に休憩施設を整備するとともに、防火用水機能を有している用水路を整備したことにより、地域の親水空間の創出や地域の防災対策に寄与するなどの地域用水機能が増進しているものと評価できる。

また、オオタカの営巣が確認された近隣の区域では、騒音・振動の少ない工法を採用し繁殖期を避けた工事を実施するなど環境への配慮が認められる。

さらに、玉淀ダムをはじめ本事業で整備した施設を環境教育の場として活用することに加え、関係機関による農作物のPRを一層推進することにより、食や地域環境への関心が高まり交流人口や関係人口が増加することによって、地域農業の活性化にも寄与することが期待される。

令和 8 年度の事業完了に向けて事業が進められているが、更なる事業効果の発現に向けて、関係機関と連携した地域の担い手等に対する畑地かんがい事業の効果のPR、地域内外からの畑作の新規参入農家の確保、農地中間管理事業の導入による農家負担の軽減等により関連事業を加速化するとともに、環境との調和、事業コスト及び維持管理費の低減に配慮した施設の整備に努め、着実に事業を推進されたい。

【事業の実施方針】

引き続き事業コストや維持管理コストの低減、環境との調和に配慮した施設整備に努めるとともに、事業効果の早期発現に向けて関係団体と連携して、事業を着実に推進する。

<評価に使用した資料>

「平成 22 年国勢調査」、「平成 27 年国勢調査」、「令和 2 年国勢調査」

農林水産省「世界農林業センサス 2010」、「農林業センサス 2015」、「農林業センサス 2020」

農林水産省「作物統計調査」平成 17 年～令和 3 年

農林水産省「農林水産統計年報」平成 17 年～令和 3 年

経済産業省「2022 年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」 令和 5（2023）年 10 月 2 日訂正

経済産業省「工業統計調査」平成 22 年～令和 2 年

埼玉県統計年鑑

当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局荒川中部農業水利事業所調べ

国営かんがい排水事業 荒川中部 概要図

